

2011～2012 年度の企業業績見通し

(2011 年 6 月)

2011 年 6 月 8 日

野村証券株式会社
投資調査部
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正（前回予想からの修正額）	P.5
利益増減要因分析・利益率の推移	P.7

<参考>

業種別・企業業績時系列推移	P.8
業種別経常利益額（連結ベース）	P.10
業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）	P.10
四半期業績の推移	P.11
連結バリュエーション	P.12
NOMURA400 とは	P.13

要約／業績予想主要前提

【2010 年度実績の概要】

2010 年度の決算実績がまとまった。NOMURA400（除く金融）は前年度比で 5.8%増収、60.6%経常増益となった。増収・増益は 2007 年度以来 3 年ぶりである。2011 年 3 月時点（集計は 2 月 28 日時点）では 6.0%増収、62.1%経常増益を見込んでいたことから、売上・経常利益ともに小幅に下振れたものの、ほぼ予想の範囲内での着地となった。

個別企業レベルで見ると、約半分の企業が 3 月時点の予想を上回って着地した。増収・増益の背景としては、新興国をはじめとする海外景気の好調に加え、各種補助金等の景気対策の効果が徐々に国内需要へと波及したこと、が指摘できよう。NOMURA400（除く金融）を構成する 18 業種中 16 業種が増収・増益を達成しており、内需関連を含む幅広い業種で、業績が好調であった様が確認できる。

【2011 年度・2012 年度業績予想の概要】

2011 年度は NOMURA400（除く金融）で前年度比 3.2%増収、同 0.3%経常減益を予想する。前回予想と比べると、実額ベースで売上高が 1.3%、経常利益が 12.8%各々下方修正となっており、震災の影響を考慮した格好である。ただ、下方修正はされたものの経常利益は小幅な減益に留まる見込みである。

更に、2011 年度は公益（電力）で大きな減益が予想されている。公益の影響を除いた NOMURA400（除く金融、公益）ベースでは 4.6%経常増益予想となる。この背景としては、震災で被災した工場の復旧やサプライチェーン問題の解消が速いスピードで進んでいると見られること、夏場の電力不足の悪影響も軽微にとどまる見通しであること、が指摘できる。

NOMURA400（除く金融）の 2012 年度業績は、前年度比 4.8%増収、同 23.1%経常増益の増収・増益を予想する。実額ベースでみると、2012 年度の NOMURA400（除く金融）の売上高は 442.7 兆円と前回予想の 443.3 兆円から 0.6 兆円の下方修正、経常利益は 28.4 兆円と前回予想の 30.2 兆円から 1.8 兆円の下方修正となっている。

震災の影響により停滞、低迷した生産や需要は 2011 年度下期から 2012 年度にかけて正常化に向かうため、売上高は震災前に予想されていた水準に戻ることが予想されている。経常利益は、売上高に比べると下方修正幅が大きい、これは公益（電力）の下方修正が含まれているためである。この影響を控除すると実質的な経常利益の下方修正幅は半分程度にまで縮小する。2012 年度にはわが国の企業業績は、売上、利益面ともにほぼ正常化する見通しである。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 企業業績要約表

(単位:%)

項目	区分	社数	今回				前回		
			09年度	10年度	11年度	12年度	10年度	11年度	12年度
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	-13.2	5.8	3.2	4.8	6.0	4.4	3.5
	NOMURA 400(除く金融、公益)	346	-	-	3.4	4.7	-	4.5	3.5
	製造業	222	-12.1	6.6	2.6	5.6	6.8	4.3	3.7
	素材	61	-20.1	12.1	5.7	2.5	11.8	4.5	1.6
	加工	103	-10.7	6.1	1.7	7.6	6.5	4.9	5.0
	非製造業(除く金融)	131	-14.7	4.6	4.0	3.7	5.0	4.6	3.1
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	-1.6	51.4	-1.4	21.6	54.0	11.2	12.9
	NOMURA 400(除く金融、公益)	346	-	-	3.4	19.3	-	11.5	12.4
	製造業	222	22.0	77.4	2.6	25.6	81.1	13.3	14.9
	素材	61	-24.1	107.0	8.0	8.6	102.3	1.1	14.0
	加工	103	116.2	114.0	-1.2	42.4	125.0	20.4	18.7
	非製造業(除く金融)	131	-18.5	25.0	-7.2	15.0	26.4	8.0	9.8
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	383	87.8	42.4	3.6	20.4	49.4	11.2	13.5
	NOMURA 400(除く金融)	353	14.1	60.6	-0.3	23.1	62.1	13.3	14.2
	NOMURA 400(除く金融、公益)	346	-	-	4.6	20.5	-	13.6	13.6
	製造業	222	55.8	94.4	3.6	26.9	97.6	14.7	16.3
	素材	61	-25.9	135.2	10.7	9.9	127.2	5.2	14.9
	加工	103	4,262.3	149.3	-1.2	44.8	162.2	20.9	20.5
税引増益率 (前年同期比)	非製造業	161	119.7	9.8	3.6	13.1	19.3	7.6	10.4
	非製造業(除く金融)	131	-10.3	27.5	-6.4	16.6	27.5	11.1	10.8
	NOMURA 400	383	黒字化	50.7	7.3	27.0	68.4	14.8	14.2
	NOMURA 400(除く金融)	353	301.5	93.3	2.9	33.8	110.5	17.6	15.9
	NOMURA 400(除く金融、公益)	346	-	-	14.8	23.2	-	17.4	15.3
	製造業	222	黒字化	177.1	14.1	30.3	209.6	18.2	17.5
税引増益率 (前年同期比)	素材	61	128.5	408.6	20.2	15.0	452.5	7.1	18.8
	加工	103	黒字化	360.0	11.0	45.5	432.3	23.3	20.3
	非製造業	161	黒字化	2.0	0.2	23.1	14.1	11.3	10.5
	非製造業(除く金融)	131	1.3	33.8	-14.1	40.8	40.1	16.8	13.3

(注)連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2011年5月現在の新業種区分によるものである。

前回は2011年2月時点。

(出所) 野村證券

業績予想主要前提

年度	09年度	09年度	鉱工業生産	コール	WTI	為替レート		
			(前年度比、%)	(期末、%)	(\$/バレル)	(平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)		
年度	09年度		-8.9	0.10	70.7	92.8	131.1	
	10年度	今回推定	8.8	0-0.10	83.4	85.7	113.2	
		前回予想	8.7	0-0.10	82.3	85.8	112.1	
	11年度	今回予想	-1.4	0-0.10	110.0	85.0	122.0	
		前回予想	1.9	0-0.10	90.0	83.0	108.0	
	12年度	今回予想	13.1	0-0.10	110.0	85.0	122.0	
		前回予想	6.2	0-0.10	90.0	83.0	108.0	
	13年度	今回予想	5.4	0-0.10	110.0	85.0	122.0	
	半期	09年度上期		-23.4	0.10	64.0	95.4	133.2
		09年度下期		9.3	0.10	77.5	90.3	129.0
		10年度上期		17.1	0.10	77.1	88.9	114.1
		10年度下期	今回推定	1.6	0-0.10	89.6	82.4	112.3
		前回予想	1.4	0-0.10	87.6	82.8	110.1	
11年度上期		今回予想	-6.1	0-0.10	110.0	85.0	122.0	
		前回予想	-0.7	0-0.10	90.0	83.0	108.0	
11年度下期		今回予想	3.3	0-0.10	110.0	85.0	122.0	
		前回予想	4.5	0-0.10	90.0	83.0	108.0	
12年度上期		今回予想	15.1	0-0.10	110.0	85.0	122.0	
		前回予想	5.7	0-0.10	90.0	83.0	108.0	
12年度下期		今回予想	11.2	0-0.10	110.0	85.0	122.0	
	前回予想	6.7	0-0.10	90.0	83.0	108.0		

(注) 当主要前提は2011年4月14日に策定したものです。予測時点の違いなどから、当社が別途公表している経済見通しとは一部数値

が異なっております。最新の経済見通しのプレスリリースは野村ホールディングスのホームページ

(http://www.nomuraholdings.com/jp/news/)にてご覧いただけます。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2010 年度実績の概要】

2010 年度は NOMURA400 を構成する 19 業種中、16 業種が経常増益、3 業種が減益となった。製造業を中心に多くの業種が震災の影響を受けたものの、増益業種数は、前回予想時点から 1 業種の減少にとどまった。

増益となった業種のうち全体に対する寄与度が大きかったのは、電機・精密、化学、自動車、機械、鉄鋼・非鉄であった。これら 5 業種の増益寄与率は 74%と、2010 年度の全産業の増益幅の約 3/4 を占めた。新興国をはじめとする海外景気の好調を受け、電機・精密、自動車、機械といった外需依存度の高い業種の寄与度が高まった。

一方、減益となったのは金融とソフトウェア、医薬・ヘルスケアの 3 業種である。金融は、損保で震災に関連する費用が発生し、また金融市場が軟調に推移したことから証券が大きく利益を減少させたことなどから減益幅が大きくなった。ソフトウェアは一部ゲームメーカーで有力なソフトの不足等を理由に業績が大きく落ち込んだ。医薬・ヘルスケアは、新薬開発の遅れや世界的な医療費抑制の影響等により減益となった。

【2011 年度・2012 年度予想の概要】

2011 年度は 19 業種中 12 業種で経常増益、7 業種で減益を予想している。前回予想時点では、19 業種中 18 業種で増益を予想していたが、震災の影響を受け、鉄鋼・非鉄、自動車、小売り、メディア、住宅・不動産、運輸、公益が減益予想に転じた。

増益予想の業種のうち、全体に対する寄与度が大きくなると見込まれるのは、金融、電機・精密、商社、機械、医薬・ヘルスケア、化学等である。金融は、2010 年度に大きく利益を減少させたことからの反動で増益率が大きくなっている。電機・精密は、サプライチェーンの復旧が比較的早く、またスマートフォン等の成長性が見込める製品の存在が追い風となろう。商社は原油等の商品市況が高水準を続けることが、好調な業績につながると予想される。

一方、公益、自動車では大きな減益が予想されている。公益は火力発電の増加に伴う燃料費の増加などで大幅減益となる。また、自動車は他の業種に比べ相対的にサプライチェーンの回復に時間がかかることから減益が予想されている。

2012 年度は 19 業種中、医薬・ヘルスケアを除く 18 業種で増益を予想している。被災工場の復旧やサプライチェーンの正常化、消費者や企業のセンチメントが徐々に回復に向かうこと等により、2011 年度に減益が見込まれる業種の多くが増益に転じよう。2012 年度に大幅増益となり、全体に対する高い寄与度が予想される業種は、自動車、電機・精密、鉄鋼・非鉄、機械等である。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

2010年度(実績)

2011年度(予想)

増益業種 (%)				増益業種 (%)			
16業種 (除く金融)				12業種 (除く金融)			
増減益率	寄与率	寄与率	寄与率	増減益率	寄与率	寄与率	寄与率
電機・精密	205.2	26.1	23.4	金融	30.8	106.7	-
化学	114.6	20.1	18.0	化学	19.7	60.2	896.6
自動車	109.7	19.5	17.5	商社	22.9	37.3	555.2
機械	148.1	10.9	9.8	電機・精密	9.6	29.9	445.7
鉄鋼・非鉄	225.4	9.0	8.1	機械	18.9	27.9	415.1
運輸	97.1	7.9	7.1	通信	8.4	19.5	290.9
商社	63.4	7.9	7.1	ソフトウェア	28.3	9.8	145.8
通信	15.0	3.8	3.4	医薬・ヘルスケア	6.9	9.0	133.5
住宅・不動産	38.4	2.7	2.4	食品	8.0	8.3	123.7
小売り	20.3	2.7	2.4	建設	20.6	4.0	59.7
公益	13.5	1.4	1.3	家庭用品	3.6	1.1	17.0
食品	9.9	1.2	1.1	サービス	1.5	0.6	9.1
建設	68.2	1.0	0.9				
メディア	32.2	0.9	0.8				
サービス	13.4	0.6	0.6				
家庭用品	11.7	0.4	0.4				

減益業種 (%)				減益業種 (%)			
3業種 (除く金融)				7業種 (除く金融)			
増減益率	寄与率	寄与率	寄与率	増減益率	寄与率	寄与率	寄与率
医薬・ヘルスケア	-8.6	-1.4	-1.2	小売り	-0.3	-0.4	-6.5
ソフトウェア	-42.8	-3.3	-2.9	住宅・不動産	-2.1	-1.6	-24.4
金融	-21.7	-11.3	-	メディア	-12.0	-3.4	-50.2
				運輸	-10.3	-13.3	-197.6
				鉄鋼・非鉄	-15.5	-16.3	-242.2
				自動車	-21.9	-66.7	-992.6
				公益	赤字化	-112.8	-1678.7

2012年度(予想)

増益業種 (%)			
18業種 (除く金融)			
増減益率	寄与率	寄与率	寄与率
自動車	79.1	32.7	34.4
電機・精密	32.7	19.4	20.4
公益	黒字化	9.7	10.2
鉄鋼・非鉄	49.8	7.7	8.1
機械	22.1	6.7	7.1
金融	6.1	4.8	-
通信	9.5	4.2	4.4
運輸	14.1	2.8	3.0
商社	7.4	2.6	2.7
小売り	11.7	2.6	2.7
食品	11.9	2.3	2.4
住宅・不動産	9.4	1.3	1.3
サービス	15.7	1.2	1.2
ソフトウェア	12.1	0.9	1.0
家庭用品	12.7	0.7	0.8
メディア	12.3	0.5	0.6
化学	0.2	0.1	0.1
建設	0.7	0.0	0.0

減益業種 (%)			
1業種 (除く金融)			
増減益率	寄与率	寄与率	寄与率
医薬・ヘルスケア	-0.9	-0.2	-0.2

(注)寄与率は、各業種の増減益額+NOMURA400 全体合計のネットの増益額で算出。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2010 年度実績の概要】

2010 年度の経常利益実績は、19 業種中 11 業種が前回予想を上回り、8 業種が下回る結果となった。震災の影響が懸念されたが、過半の業種が前回予想比で上振れて着地した。

震災の影響を直接的・間接的に強く受けた金融、電機・精密、自動車でも下振れの幅は利益総額に比べ小幅に留まった。震災によりこれらの業種では操業停止に追い込まれるケースが続出したが、その期間が 20 日余りであったことから大きな下振れ要因にならなかったとみられる。

【2011 年度・2012 年度予想修正の概要】

2011 年度予想は 19 業種中 15 業種が下方修正となった。下方修正幅が大きいのは、公益、自動車、電機・精密、鉄鋼・非鉄等であり、総じて震災の影響が大きかった業種である。

特に、自動車や電機・精密では、2010 年度実績の事前予想に対する下振れ幅よりも、2011 年度予想の下方修正額の方が大きい。これらの業種では震災の影響によりサプライチェーンの正常化に時間がかかっている。震災の影響が 2010 年度よりもむしろ 2011 年度に大きく出る格好である。

また、修正率では、ソフトウェア、メディア、サービスといった内需系業種も下方修正度合いが大きい。消費者や企業のセンチメントの悪化等を背景とする内需の低迷がしばらく続く可能性があることが下方修正の理由である。

2012 年度予想は 19 業種中 15 業種が下方修正となった。公益は 2011 年度予想と同様に大幅下方修正だが、それ以外の業種の修正幅は総じて小さい。震災の影響は主に 2011 年度に表れ、2012 年度は正常化に向かうとの見方が背景にある。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

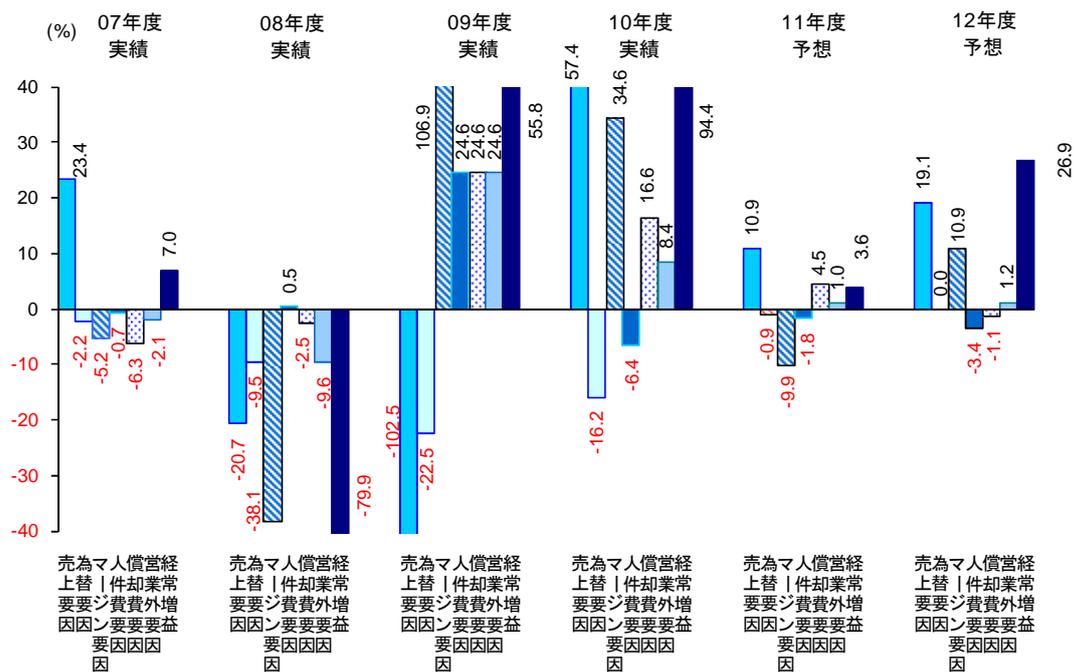
2010年度(実績)					2011年度(予想)						
[上方修正]		11業種		(億円)	(%)	[上方修正]		4業種		(億円)	(%)
	今回実績	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1	化学	29,131	28,045	1,086	3.9	1	化学	35,483	29,125	6,358	21.8
2	通信	22,612	22,143	469	2.1	2	金融	43,914	43,332	582	1.3
3	小売り	12,380	12,083	297	2.5	3	通信	24,504	24,016	488	2.0
4	鉄鋼・非鉄	10,087	9,830	257	2.6	4	小売り	12,171	12,078	93	0.8
5	食品	10,081	9,869	212	2.1						
6	運輸	12,431	12,319	112	0.9						
7	機械	14,205	14,126	79	0.6						
8	メディア	2,766	2,717	49	1.8						
9	家庭用品	3,096	3,073	23	0.8						
10	住宅・不動産	7,582	7,563	20	0.3						
11	公益	9,134	9,127	7	0.1						
[下方修正]		8業種		(億円)	(%)	[下方修正]		15業種		(億円)	(%)
	今回実績	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1	医薬・ヘルスケア	11,379	11,403	-24	-0.2	1	建設	2,276	2,359	-83	-3.5
2	ソフトウェア	3,398	3,476	-78	-2.2	2	食品	10,817	10,949	-132	-1.2
3	サービス	4,032	4,182	-149	-3.6	3	家庭用品	3,207	3,472	-265	-7.6
4	建設	1,916	2,130	-214	-10.0	4	医薬・ヘルスケア	13,513	13,814	-301	-2.2
5	商社	15,769	16,240	-471	-2.9	5	サービス	4,094	4,672	-578	-12.4
6	自動車	28,875	30,418	-1,542	-5.1	6	メディア	2,394	2,975	-581	-19.5
7	電機・精密	30,066	32,388	-2,321	-7.2	7	住宅・不動産	7,447	8,039	-592	-7.4
8	金融	31,767	42,472	-10,704	-25.2	8	機械	16,984	17,763	-779	-4.4
						9	ソフトウェア	4,303	5,094	-791	-15.5
						10	商社	19,380	20,490	-1,110	-5.4
						11	運輸	11,146	12,349	-1,203	-9.7
						12	鉄鋼・非鉄	8,610	11,350	-2,740	-24.1
						13	電機・精密	33,127	40,280	-7,153	-17.8
						14	公益	-1,784	9,756	-11,540	-118.3
						15	自動車	23,050	36,013	-12,963	-36.0
2012年度(予想)											
[上方修正]		4業種		(億円)	(%)	[上方修正]		4業種		(億円)	(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1	化学	35,556	33,395	2,161	6.5	1	化学	35,556	33,395	2,161	6.5
2	通信	26,823	26,210	613	2.3	2	通信	26,823	26,210	613	2.3
3	小売り	13,592	13,355	238	1.8	3	小売り	13,592	13,355	238	1.8
4	食品	12,103	12,062	41	0.3	4	食品	12,103	12,062	41	0.3
[下方修正]		15業種		(億円)	(%)	[下方修正]		15業種		(億円)	(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1	医薬・ヘルスケア	13,396	13,483	-87	-0.6	1	医薬・ヘルスケア	13,396	13,483	-87	-0.6
2	鉄鋼・非鉄	12,900	13,125	-225	-1.7	2	鉄鋼・非鉄	12,900	13,125	-225	-1.7
3	家庭用品	3,616	3,846	-231	-6.0	3	家庭用品	3,616	3,846	-231	-6.0
4	建設	2,292	2,595	-303	-11.7	4	建設	2,292	2,595	-303	-11.7
5	サービス	4,735	5,051	-316	-6.3	5	サービス	4,735	5,051	-316	-6.3
6	メディア	2,689	3,169	-480	-15.1	6	メディア	2,689	3,169	-480	-15.1
7	住宅・不動産	8,144	8,672	-528	-6.1	7	住宅・不動産	8,144	8,672	-528	-6.1
8	機械	20,733	21,296	-563	-2.6	8	機械	20,733	21,296	-563	-2.6
9	商社	20,810	21,490	-680	-3.2	9	商社	20,810	21,490	-680	-3.2
10	金融	46,607	47,377	-770	-1.6	10	金融	46,607	47,377	-770	-1.6
11	ソフトウェア	4,825	5,802	-977	-16.8	11	ソフトウェア	4,825	5,802	-977	-16.8
12	運輸	12,713	13,797	-1,084	-7.9	12	運輸	12,713	13,797	-1,084	-7.9
13	自動車	41,278	43,950	-2,672	-6.1	13	自動車	41,278	43,950	-2,672	-6.1
14	電機・精密	43,954	48,082	-4,128	-8.6	14	電機・精密	43,954	48,082	-4,128	-8.6
15	公益	3,604	12,703	-9,099	-71.6	15	公益	3,604	12,703	-9,099	-71.6

(注) 今回予想は 2011 年 5 月 31 日時点。前回予想は 2011 年 2 月 28 日時点。10 年度については 2 月 28 日時点のユニバース。

(出所) 野村證券

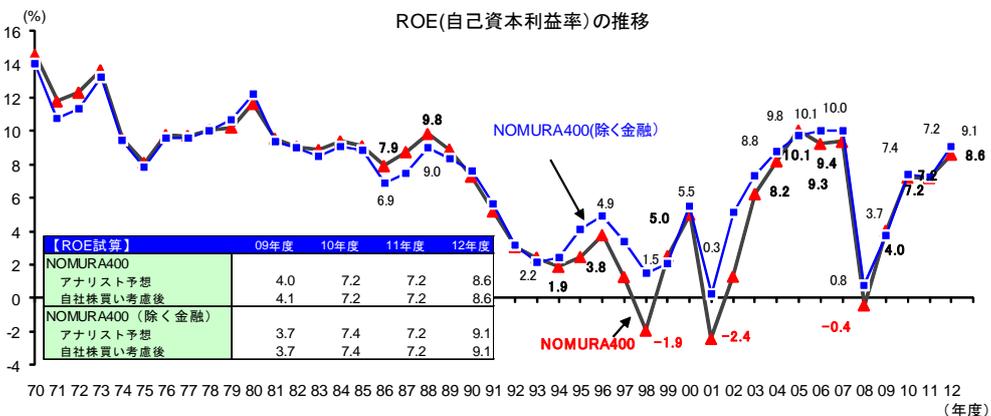
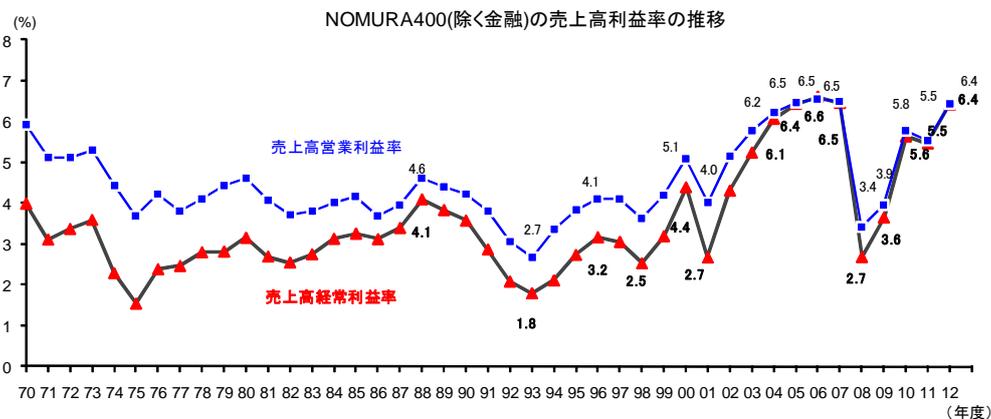
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 製造業の利益増減要因分析 (連結ベース)



(出所)野村證券

売上高利益率・自己資本利益率の推移



(注) 84年度まで単独、85年度以降は連結を使用。グラフのROEは自社株買いを考慮していない。
 表中のROEの試算では、09年度以降の自社株買い/売上高の比率が一定との前提を置いた。10年度以降は、2011年5月時点予想。
 (出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日に作成された情報に基づいて作成されています。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

<参考> 業種別・企業業績時系列推移

業種別売上増減収率(連結ベース)

＜新業種区分＞		社数	(%)											
			05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度 (前回)	10年度 実績	11年度 (前回)	11年度 今回	12年度 (前回)	12年度 今回	
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	7.7	8.4	7.2	-7.3	-13.2	(6.0)	5.8	(4.4)	3.2	(3.5)	4.8	
	NOMURA 400(除く金融、公益)	346	-	-	-	-	-	-	-	(4.5)	3.4	(3.5)	4.7	
	製造業	222	8.7	9.8	7.4	-10.6	-12.1	(6.8)	6.6	(4.3)	2.6	(3.7)	5.6	
	素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	(11.8)	12.1	(4.5)	5.7	(1.6)	2.5	
	加工	103	8.0	9.6	6.9	-14.9	-10.7	(6.5)	6.1	(4.9)	1.7	(5.0)	7.6	
	非製造業(除く金融)	131	6.3	6.3	7.0	-2.2	-14.7	(5.0)	4.6	(4.6)	4.0	(3.1)	3.7	
大業種分類	素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	(11.8)	12.1	(4.5)	5.7	(1.6)	2.5	
	機械・自動車	57	11.8	12.2	9.1	-16.5	-12.9	(6.8)	7.1	(6.0)	2.5	(5.7)	9.5	
	エレクトロニクス	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	(6.1)	4.9	(3.6)	0.7	(4.2)	5.4	
	消費・流通	104	6.8	6.5	9.3	-2.5	-15.0	(5.4)	5.3	(5.1)	4.7	(3.0)	3.5	
	情報	29	2.2	5.3	4.7	-1.0	-5.0	(1.7)	0.8	(4.7)	2.9	(3.0)	3.2	
	公益・インフラ	56	5.0	5.4	3.8	0.1	-11.0	(2.6)	2.2	(1.5)	1.0	(2.6)	3.8	
中業種分類	化学	44	14.5	12.6	8.0	-5.8	-19.0	(10.6)	11.3	(3.3)	6.7	(1.8)	1.5	
	鉄鋼・非鉄	17	14.2	15.5	9.3	-5.5	-23.1	(14.3)	13.9	(7.1)	3.4	(1.1)	4.7	
	機械	36	11.5	12.2	9.6	-8.4	-17.2	(4.6)	8.9	(12.2)	6.2	(7.1)	8.1	
	自動車	21	11.9	12.2	8.9	-18.8	-11.4	(7.5)	6.6	(4.2)	1.4	(5.3)	9.9	
	電機・精密	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	(6.1)	4.9	(3.6)	0.7	(4.2)	5.4	
	医薬・ヘルスケア	18	7.0	4.8	4.4	2.6	2.8	(-0.3)	0.3	(2.2)	3.4	(1.7)	1.8	
	食品	25	0.7	3.0	12.4	2.5	-5.5	(0.4)	0.6	(1.2)	-0.8	(1.9)	3.5	
	家庭用品	15	4.5	9.2	2.0	-6.5	-6.6	(1.0)	0.5	(3.4)	2.9	(3.5)	3.1	
	商社	5	9.1	6.4	10.5	-4.8	-26.1	(10.5)	10.4	(9.0)	9.6	(3.6)	4.1	
	小売り	26	5.7	10.7	7.3	-1.7	-1.2	(2.3)	2.2	(1.1)	-0.7	(2.8)	2.8	
	サービス	15	6.6	4.4	6.7	0.8	-4.3	(3.0)	1.1	(2.6)	0.4	(2.0)	3.0	
	ソフトウェア	13	2.8	24.2	23.7	6.1	-13.0	(-9.2)	-12.4	(10.5)	4.6	(6.6)	5.7	
	メディア	10	4.9	2.1	0.5	-4.0	-7.8	(7.5)	4.3	(1.8)	-1.1	(1.2)	2.6	
	通信	6	1.3	2.9	1.7	-2.0	-1.5	(2.5)	2.8	(4.5)	3.8	(2.8)	2.8	
	建設	15	3.4	5.5	0.7	0.4	-13.0	(-9.0)	-11.7	(-1.1)	3.0	(2.3)	0.4	
	住宅・不動産	15	7.1	6.9	1.8	0.5	-4.5	(6.0)	6.1	(2.5)	1.5	(2.4)	4.6	
	運輸	19	6.2	6.3	5.6	-4.1	-12.7	(4.5)	4.0	(2.2)	0.6	(3.9)	4.1	
公益	7	3.0	2.8	5.3	5.9	-12.4	(5.2)	5.7	(1.4)	0.1	(1.3)	4.9		

(注)連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年5月現在の新業種区分によるものである。今回予想は2011年5月31日時点、前回予想は2011年2月28日時点。
(出所)野村證券

業種別営業増減益率(連結ベース)

＜新業種区分＞		社数	(%)											
			05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度 (前回)	10年度 実績	11年度 (前回)	11年度 今回	12年度 (前回)	12年度 今回	
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	9.7	9.0	6.6	-51.7	-1.6	(54.0)	51.4	(11.2)	-1.4	(12.9)	21.6	
	NOMURA 400(除く金融、公益)	346	-	-	-	-	-	-	-	(11.5)	3.4	(12.4)	19.3	
	製造業	222	12.3	10.4	9.3	-70.3	22.0	(81.1)	77.4	(13.3)	2.6	(14.9)	25.6	
	素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	(102.3)	107.0	(1.1)	8.0	(14.0)	8.6	
	加工	103	12.9	12.9	12.8	-87.6	116.2	(125.0)	114.0	(20.4)	-1.2	(18.7)	42.4	
	非製造業(除く金融)	131	5.3	6.3	1.4	-12.6	-18.5	(26.4)	25.0	(8.0)	-7.2	(9.8)	15.0	
大業種分類	素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	(102.3)	107.0	(1.1)	8.0	(14.0)	8.6	
	機械・自動車	57	18.1	11.9	9.9	-86.4	82.5	(120.4)	110.5	(19.8)	-6.8	(21.2)	55.3	
	エレクトロニクス	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	(131.0)	118.4	(21.2)	5.7	(15.7)	28.3	
	消費・流通	104	12.4	9.1	2.8	-6.1	-18.0	(18.8)	17.7	(11.3)	9.0	(5.6)	8.1	
	情報	29	-1.7	6.8	22.5	-7.1	-4.7	(5.9)	6.8	(9.2)	4.7	(8.3)	8.5	
	公益・インフラ	56	-0.5	2.8	-8.5	-27.5	-14.0	(37.9)	35.5	(3.2)	-31.7	(12.9)	29.2	
中業種分類	化学	44	15.1	8.1	6.4	-64.7	14.7	(92.1)	97.7	(-0.1)	18.8	(13.2)	-0.6	
	鉄鋼・非鉄	17	23.0	6.3	-2.3	-44.0	-69.2	(139.8)	141.4	(4.6)	-24.9	(16.2)	53.2	
	機械	36	34.0	29.1	17.2	-43.7	-48.6	(147.5)	143.6	(21.7)	18.1	(19.0)	21.1	
	自動車	21	14.6	7.3	7.6	赤字化	赤字化	(108.5)	96.0	(18.9)	-20.1	(22.3)	82.3	
	電機・精密	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	(131.0)	118.4	(21.2)	5.7	(15.7)	28.3	
	医薬・ヘルスケア	18	8.3	3.2	3.9	-20.1	15.2	(-7.9)	-8.4	(8.4)	6.8	(-2.6)	-1.1	
	食品	25	-6.3	10.0	9.5	-10.0	-3.9	(9.4)	11.1	(9.9)	4.9	(8.5)	11.8	
	家庭用品	15	-2.0	6.2	0.8	-22.2	-10.8	(13.8)	14.8	(11.0)	2.7	(10.4)	12.2	
	商社	5	53.1	23.2	4.3	21.2	-59.4	(82.4)	73.2	(23.2)	26.8	(5.3)	8.0	
	小売り	26	12.9	8.4	-4.9	-8.4	-3.1	(18.2)	20.3	(2.4)	0.8	(10.5)	11.7	
	サービス	15	4.1	-8.1	1.4	-25.2	2.2	(13.9)	9.0	(11.2)	0.1	(8.0)	15.8	
	ソフトウェア	13	-13.9	50.3	65.9	-9.0	-17.2	(-26.1)	-34.2	(19.0)	10.7	(14.1)	13.7	
	メディア	10	-5.0	4.0	-12.7	-19.7	-19.4	(33.7)	33.0	(8.7)	-12.6	(6.4)	13.1	
	通信	6	1.2	-1.2	15.2	-4.8	1.6	(12.1)	15.7	(7.6)	5.6	(7.4)	7.2	
	建設	15	9.6	-9.1	-26.2	-15.9	-45.4	(123.4)	98.1	(8.6)	17.0	(9.5)	0.0	
	住宅・不動産	15	14.3	20.0	3.2	-21.5	-20.5	(34.0)	32.4	(4.4)	0.3	(6.5)	8.5	
	運輸	19	0.1	3.4	20.9	-26.5	-44.5	(58.1)	56.1	(0.0)	-7.9	(7.9)	10.4	
公益	7	-9.5	-5.1	-50.3	-42.7	136.1	(11.4)	10.3	(5.7)	-99.4	(25.1)	7722.3		

(注)連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年5月現在の新業種区分によるものである。今回予想は2011年5月31日時点、前回予想は2011年2月28日時点。
(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常増減益率(連結ベース)

＜新業種区分＞		(%)											
	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	10年度	11年度	11年度	12年度	12年度	
							(前回)	実績	(前回)	今回	(前回)	今回	
							予想		予想		予想		
特殊分類	NOMURA 400	383	20.5	6.6	0.9	-70.1	87.8	(49.4)	42.4	(11.2)	3.6	(13.5)	20.4
	NOMURA 400(除く金融)	353	11.3	10.9	4.6	-61.8	14.1	(62.1)	60.6	(13.3)	-0.3	(14.2)	23.1
	NOMURA 400(除く金融、公益)	346	-	-	-	-	-	-	-	(13.6)	4.6	(13.6)	20.5
	製造業	222	14.5	11.5	7.0	-79.9	55.8	(97.6)	94.4	(14.7)	3.6	(16.3)	26.9
	素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	(127.2)	135.2	(5.2)	10.7	(14.9)	9.9
	加工	103	14.1	12.6	12.0	赤字化	4262.3	(162.2)	149.3	(20.9)	-1.2	(20.5)	44.8
	非製造業	161	28.3	0.9	-6.8	-54.8	119.7	(19.3)	9.8	(7.6)	3.6	(10.4)	13.1
非製造業(除く金融)	131	5.7	9.8	-0.1	-22.9	-10.3	(27.5)	27.5	(11.1)	-6.4	(10.8)	16.6	
大業種分類	素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	(127.2)	135.2	(5.2)	10.7	(14.9)	9.9
	機械・自動車	57	16.8	10.1	9.7	-90.8	165.2	(128.5)	121.0	(18.8)	-8.6	(21.3)	54.9
	エレクトロニクス	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	(228.8)	205.2	(23.8)	9.6	(19.4)	32.7
	消費・流通	104	18.8	12.3	0.6	-21.3	-4.0	(18.7)	18.5	(13.2)	9.1	(5.8)	8.3
	情報	29	-14.2	3.0	16.4	-10.9	-0.8	(2.3)	3.9	(13.6)	8.8	(9.6)	10.1
	公益・インフラ	56	3.4	7.7	-10.4	-35.4	-14.1	(48.5)	48.1	(4.4)	-38.6	(16.2)	40.2
	金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	(4.7)	-21.7	(0.1)	30.8	(9.3)	6.1
中業種分類	化学	44	17.1	11.8	0.4	-69.2	21.9	(106.6)	114.6	(2.0)	19.7	(14.7)	0.2
	鉄鋼・非鉄	17	30.4	13.0	-2.1	-48.6	-74.4	(217.2)	225.4	(14.3)	-15.5	(15.6)	49.8
	機械	36	25.4	26.4	14.6	-47.4	-44.7	(146.7)	148.1	(25.0)	18.9	(19.9)	22.1
	自動車	21	14.8	5.8	8.2	赤字化	黒字化	(120.9)	109.7	(15.9)	-21.9	(22.0)	79.1
	電機・精密	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	(228.8)	205.2	(23.8)	9.6	(19.4)	32.7
	医薬・ヘルスケア	18	11.2	6.5	1.8	-27.1	15.6	(-8.4)	-8.6	(8.9)	6.9	(-2.4)	-0.9
	食品	25	-1.5	5.4	2.2	-16.5	10.4	(7.6)	9.9	(11.5)	8.0	(10.2)	11.9
	家庭用品	15	0.4	5.3	-4.0	-26.0	-6.2	(10.9)	11.7	(13.0)	3.6	(10.8)	12.7
	商社	5	82.1	35.0	3.5	-24.7	-29.3	(68.3)	63.4	(26.2)	22.9	(4.9)	7.4
	小売り	26	13.3	6.8	-4.7	-7.8	-3.1	(17.4)	20.3	(1.8)	-0.3	(10.6)	11.7
	サービス	15	5.9	-3.8	-0.9	-27.6	-0.3	(17.6)	13.4	(11.9)	1.5	(8.1)	15.7
	ソフトウェア	13	-0.7	36.9	35.8	-19.1	-0.5	(-41.5)	-42.8	(49.3)	28.3	(13.9)	12.1
	メディア	10	-2.1	8.3	-9.8	-18.6	-19.5	(29.8)	32.2	(11.0)	-12.0	(6.5)	12.3
	通信	6	-17.8	-5.6	14.2	-6.6	1.1	(12.7)	15.0	(8.5)	8.4	(9.1)	9.5
	建設	15	11.8	-8.3	-26.2	-22.4	-36.1	(87.0)	68.2	(12.8)	20.6	(10.0)	0.7
	住宅・不動産	15	20.7	18.1	-1.6	-27.8	-19.2	(38.1)	38.4	(6.0)	-2.1	(7.9)	9.4
	運輸	19	2.2	8.1	25.5	-32.8	-56.8	(95.4)	97.1	(0.2)	-10.3	(11.7)	14.1
	公益	7	-7.2	4.3	-58.1	-65.8	361.7	(13.4)	13.5	(6.9)	赤字化	(30.2)	黒字化
	金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	(4.7)	-21.7	(0.1)	30.8	(9.3)	6.1

(注) 連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年5月現在の業種区分によるものである。今回予想は2011年5月31日時点、前回予想は2011年2月28日時点。

(出所) 野村證券

業種別税引増減益率(連結ベース)

＜新業種区分＞		(%)											
	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	10年度	11年度	11年度	12年度	12年度	
							(前回)	実績	(前回)	今回	(前回)	今回	
							予想		予想		予想		
特殊分類	NOMURA 400	383	32.8	4.3	2.9	赤字化	黒字化	(68.4)	50.7	(14.8)	7.3	(14.2)	27.0
	NOMURA 400(除く金融)	353	18.7	15.5	4.6	-92.9	301.5	(110.5)	93.3	(17.6)	2.9	(15.9)	33.8
	NOMURA 400(除く金融、公益)	346	-	-	-	-	-	-	-	(17.4)	14.8	(15.3)	23.2
	製造業	222	19.5	15.8	6.9	赤字化	黒字化	(209.6)	177.1	(18.2)	14.1	(17.5)	30.3
	素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	(452.5)	408.6	(7.1)	20.2	(18.8)	15.0
	加工	103	11.3	20.8	10.8	赤字化	黒字化	(432.3)	360.0	(23.3)	11.0	(20.3)	45.5
	非製造業	161	51.0	-8.3	-2.4	-82.2	黒字化	(14.1)	2.0	(11.3)	0.2	(10.5)	23.1
非製造業(除く金融)	131	17.1	14.9	-0.2	-38.8	1.3	(40.1)	33.8	(16.8)	-14.1	(13.3)	40.8	
大業種分類	素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	(452.5)	408.6	(7.1)	20.2	(18.8)	15.0
	機械・自動車	57	19.8	11.0	8.7	赤字化	黒字化	(313.8)	291.0	(20.0)	-6.4	(20.9)	57.6
	エレクトロニクス	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	(834.1)	594.3	(28.4)	44.4	(19.5)	30.5
	消費・流通	104	36.3	15.6	8.4	-44.7	18.0	(30.4)	23.7	(16.4)	18.0	(9.2)	11.3
	情報	29	-11.6	0.1	28.2	-29.3	19.5	(-0.1)	-0.5	(21.0)	15.8	(10.8)	11.6
	公益・インフラ	56	18.3	14.4	-23.4	-51.7	5.9	(61.4)	52.6	(14.2)	-84.6	(17.6)	509.8
	金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	(-16.7)	-35.8	(0.2)	34.0	(3.8)	-3.9
中業種分類	化学	44	25.1	13.4	1.7	赤字化	黒字化	(361.6)	337.1	(2.3)	25.6	(16.3)	1.9
	鉄鋼・非鉄	17	65.5	8.0	-7.8	-70.3	-92.9	(1,141.7)	951.1	(20.6)	3.4	(24.7)	65.3
	機械	36	32.7	25.9	16.6	-66.6	-55.7	(328.9)	343.7	(38.2)	26.6	(20.8)	23.1
	自動車	21	17.1	7.3	6.4	赤字化	黒字化	(308.1)	270.9	(12.7)	-21.3	(21.0)	82.7
	電機・精密	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	(834.1)	594.3	(28.4)	44.4	(19.5)	30.5
	医薬・ヘルスケア	18	23.4	2.8	5.3	-67.4	174.2	(-13.4)	-14.3	(8.7)	6.2	(-2.6)	-0.7
	食品	25	30.1	4.8	5.3	-38.1	22.8	(2.1)	-2.6	(29.1)	29.3	(15.3)	18.5
	家庭用品	15	17.0	12.4	5.6	-66.7	23.9	(51.0)	37.1	(23.3)	20.9	(11.9)	13.4
	商社	5	83.5	31.5	20.6	-29.6	-22.9	(68.4)	58.5	(24.6)	30.7	(4.7)	7.0
	小売り	26	32.2	27.3	-8.9	-31.1	-14.1	(72.9)	65.8	(-7.0)	-4.2	(36.0)	32.1
	サービス	15	-3.3	2.0	2.6	-75.0	126.3	(34.8)	15.4	(21.3)	15.6	(9.3)	21.4
	ソフトウェア	13	17.0	6.7	32.4	-40.3	27.6	(-43.8)	-48.8	(55.1)	36.5	(14.4)	12.6
	メディア	10	-6.5	14.5	-0.1	-85.8	956.0	(17.9)	10.1	(26.2)	4.1	(8.8)	16.1
	通信	6	-19.0	-4.4	31.3	-17.4	7.8	(15.3)	17.8	(13.6)	13.5	(10.2)	10.9
	建設	15	42.8	-5.4	-47.0	-65.2	-11.3	(234.0)	246.4	(12.7)	1.1	(10.3)	-1.6
	住宅・不動産	15	32.0	41.8	-6.9	-50.0	-14.7	(88.7)	76.6	(13.4)	23.4	(9.2)	1.8
	運輸	19	-5.9	27.5	24.4	-40.0	-67.8	(153.9)	144.9	(8.8)	0.2	(12.1)	15.1
	公益	7	36.1	-5.6	-84.4	赤字化	黒字化	(-7.0)	-15.9	(22.6)	赤字化	(32.0)	黒字化
	金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	(-16.7)	-35.8	(0.2)	34.0	(3.8)	-3.9

(注) 連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年5月現在の業種区分によるものである。今回予想は2011年5月31日時点、前回予想は2011年2月28日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法のみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益額（連結ベース）

		経常利益（連結ベース：実額）						（億円）		
		10年度			11年度			12年度		
		(前回) 予想	今回 実績	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額
特殊分類	NOMURA 400	276,800	264,955	-11,844	307,927	274,635	-33,292	349,460	330,369	-19,091
	NOMURA 400(除く金融)	233,525	231,371	-2,154	264,594	230,721	-33,874	302,083	283,762	-18,320
	製造業	141,880	139,609	-2,271	162,767	144,791	-17,976	189,239	183,535	-5,704
	素材	38,489	39,837	1,349	40,475	44,093	3,618	46,520	48,456	1,936
	加工	77,816	74,018	-3,798	94,056	73,161	-20,895	113,328	105,965	-7,363
	非製造業	134,919	125,346	-9,573	145,160	129,844	-15,316	160,220	146,834	-13,387
大業種分類	非製造業(除く金融)	91,645	91,762	117	101,828	85,930	-15,898	112,843	100,227	-12,616
	素材	38,489	39,837	1,349	40,475	44,093	3,618	46,520	48,456	1,936
	機械・自動車	45,276	43,790	-1,486	53,776	40,034	-13,742	65,246	62,011	-3,235
	エレクトロニクス	32,541	30,228	-2,312	40,280	33,127	-7,153	48,082	43,954	-4,128
	消費・流通	57,859	57,770	-89	65,475	63,182	-2,293	69,287	68,252	-1,035
	情報	28,237	28,687	451	32,085	31,201	-884	35,181	34,337	-844
	公益・インフラ	31,125	31,058	-67	32,503	19,084	-13,419	37,767	26,753	-11,014
	金融	43,274	33,584	-9,690	43,332	43,914	582	47,377	46,607	-770
	化学	28,560	29,652	1,092	29,125	35,483	6,358	33,395	35,556	2,161
	鉄鋼・非鉄	9,929	10,185	257	11,350	8,610	-2,740	13,125	12,900	-225
中業種分類	機械	14,206	14,284	78	17,763	16,984	-779	21,296	20,733	-563
	自動車	31,070	29,506	-1,564	36,013	23,050	-12,963	43,950	41,278	-2,672
	電機・精密	32,541	30,228	-2,312	40,280	33,127	-7,153	48,082	43,954	-4,128
	医薬・ヘルスケア	12,681	12,645	-36	13,814	13,513	-301	13,483	13,396	-87
	食品	9,821	10,012	192	10,949	10,817	-132	12,062	12,103	41
	家庭用品	3,073	3,096	23	3,472	3,207	-265	3,846	3,616	-231
	商社	16,240	15,769	-471	20,490	19,380	-1,110	21,490	20,810	-680
	小売り	11,868	12,213	345	12,078	12,171	93	13,355	13,592	238
	サービス	4,176	4,035	-141	4,672	4,094	-578	5,051	4,735	-316
	ソフトウェア	3,413	3,355	-58	5,094	4,303	-791	5,802	4,825	-977
	メディア	2,681	2,720	40	2,975	2,394	-581	3,169	2,689	-480
	通信	22,143	22,612	469	24,016	24,504	488	26,210	26,823	613
	建設	2,091	1,887	-204	2,359	2,276	-83	2,595	2,292	-303
	住宅・不動産	7,587	7,606	18	8,039	7,447	-592	8,672	8,144	-528
	運輸	12,319	12,431	112	12,349	11,146	-1,203	13,797	12,713	-1,084
	公益	9,127	9,134	7	9,756	-1,784	-11,540	12,703	3,604	-9,099
	金融	43,274	33,584	-9,690	43,332	43,914	582	47,377	46,607	-770

(注)業種構成は直近のNOMURA400。現在のNOMURA400構成銘柄による集計値。今回予想は2011年5月31日時点、前回予想は2011年2月28日時点。

(出所)野村證券

業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）

<新業種区分>		(単位：%)													
	社数	08年度		09年度		10年度		10年度		11年度		11年度		12年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	下期	上期	下期	上期	下期	下期	上期	下期
特殊分類	NOMURA 400	383	-26.5	赤字化	-45.2	黒字化	116.0	(11.8)	3.4	(-9.1)	-28.5	(28.3)	41.2	30.1	6.6
	NOMURA 400(除く金融)	353	-19.6	赤字化	-62.3	黒字化	142.9	(17.0)	15.6	(-1.4)	-25.0	(29.0)	28.5	34.7	8.5
	製造業	222	-25.1	赤字化	-85.6	黒字化	514.1	(14.0)	10.2	(-1.0)	-27.8	(30.0)	38.9	53.3	8.4
	素材	61	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1042.2	(27.3)	36.3	(2.0)	6.9	(6.7)	14.2	12.0	4.5
	加工	103	-30.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	(14.5)	2.6	(-0.9)	-50.5	(44.9)	60.2	129.3	11.5
	非製造業	161	-28.4	-91.1	25.1	黒字化	36.5	(9.6)	-3.8	(-16.4)	-29.2	(26.4)	44.3	8.6	4.4
大業種分類	非製造業(除く金融)	131	-8.4	-40.2	-23.3	14.1	29.7	(22.2)	25.1	(-1.9)	-20.9	(27.5)	12.0	9.6	8.6
	素材	61	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1042.2	(27.3)	36.3	(2.0)	6.9	(6.7)	14.2	12.0	4.5
	機械・自動車	57	-29.6	赤字化	-96.7	黒字化	2458.6	(9.4)	1.5	(-3.2)	-69.5	(45.0)	69.6	258.8	6.9
	エレクトロニクス	46	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	(21.8)	4.2	(2.6)	-22.0	(44.7)	47.1	54.5	18.9
	消費・流通	104	-4.2	-40.9	-26.9	40.6	25.3	(9.2)	8.7	(2.7)	-2.0	(22.5)	22.7	8.3	-2.8
	情報	29	14.7	-35.1	-20.9	33.1	4.9	(-0.2)	3.0	(9.7)	3.4	(17.9)	14.3	7.5	12.4
	公益・インフラ	56	-43.0	-24.0	14.8	-43.2	38.6	(68.2)	81.0	(-20.2)	-58.7	(45.3)	-4.8	-0.7	32.0
	金融	30	-66.4	赤字化	黒字化	黒字化	48.9	(-11.2)	-51.6	(-39.0)	-42.5	(24.1)	200.0	6.3	-3.2
	化学	44	-11.2	赤字化	-77.8	黒字化	252.1	(51.9)	62.9	(4.9)	32.9	(-2.6)	8.9	-6.6	2.1
	鉄鋼・非鉄	17	-12.1	-89.4	赤字化	326.2	(-19.5)	-14.6	(-4.8)	-53.7	(40.3)	33.5	135.6	11.7	
中業種分類	機械	36	-0.9	-91.1	-86.9	397.4	413.1	(72.5)	74.3	(3.5)	8.1	(41.9)	27.7	13.5	23.6
	自動車	21	-38.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	(-10.7)	-21.7	(-5.5)	-96.9	(46.9)	98.7	3289.7	-0.6
	電機・精密	46	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	(21.8)	4.2	(2.6)	-22.0	(44.7)	47.1	54.5	18.9
	医薬・ヘルスケア	18	-39.3	-10.1	29.8	1.4	-7.3	(-9.9)	-10.3	(-16.6)	-9.8	(29.4)	28.8	-12.7	-5.7
	食品	25	-13.4	-20.4	3.2	19.5	16.4	(0.2)	4.5	(6.3)	-3.8	(15.2)	18.9	7.3	12.6
	家庭用品	15	-10.9	-41.5	-28.2	27.4	23.9	(-0.4)	1.2	(8.1)	-10.4	(18.2)	18.3	12.4	10.4
	商社	5	33.3	-88.9	-65.1	445.2	96.1	(44.7)	35.7	(12.8)	6.5	(41.5)	43.0	31.9	-15.0
	小売り	26	-1.0	-14.4	-17.7	17.5	16.1	(8.8)	13.2	(6.7)	1.4	(2.1)	3.8	-1.9	-2.4
	サービス	15	-6.7	-54.9	-22.5	79.0	22.8	(-0.4)	-6.9	(4.7)	-7.7	(20.3)	11.2	-7.2	8.2
	ソフトウェア	13	2.3	-39.8	-41.4	65.8	-58.1	(-32.0)	-34.0	(101.5)	42.0	(30.9)	23.6	13.6	11.6
	メディア	10	-15.3	-21.4	-39.1	-0.4	37.6	(24.6)	28.5	(18.4)	4.2	(5.4)	-23.9	12.3	12.3
	通信	6	23.2	-35.1	-12.6	26.1	14.9	(9.9)	15.2	(2.3)	0.6	(16.4)	18.0	6.5	12.6
	建設	15	-44.1	-16.8	128.6	-68.2	31.1	(164.3)	118.7	(8.3)	-25.8	(14.5)	59.2	-1.8	1.9
	住宅・不動産	15	-9.7	-41.7	-16.1	-22.7	23.5	(65.7)	56.5	(-9.6)	-30.0	(20.8)	24.5	23.4	1.8
	運輸	19	-0.8	-74.8	-6.1	158.8	(30.1)	33.7	(-13.8)	-25.3	(29.0)	19.4	-56.7	17.9	
	公益	7	赤字化	黒字化	黒字化	-78.2	-8.0	(185.3)	295.3	(-38.0)	赤字化	(123.5)	赤字化	黒字化	黒字化
	金融	30	-66.4	赤字化	黒字化	黒字化	49.5	(-11.2)	-51.6	(-39.0)	-42.5	(24.1)	200.0	6.3	-3.2

(注)連結子会社は控除して集計している。業種別社数は、2011年5月現在の業種区分によるものである。今回予想は2011年5月31日時点、前回予想は2011年2月28日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングス、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

四半期業績の推移

2010 年度第 1 四半期～第 4 四半期の増収増益率

	売上高				営業利益				経常利益				税引利益				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
NOMJURA 400	-	-	-	-	-	-	-	-	208.6	72.6	22.1	-12.1	369.5	109.2	35.7	赤字化	
NOMJURA 400(除く金融)	12.3	7.4	2.8	1.5	210.6	59.4	19.3	6.1	243.2	75.2	21.0	10.3	596.9	117.9	34.7	赤字化	
製造業	17.5	9.1	2.3	-0.5	4,041.7	94.9	12.0	1.5	黒字化	126.5	14.9	6.7	黒字化	259.8	28.3	-42.9	
素材	23.5	13.0	7.0	6.5	94,530.8	112.1	37.3	31.7	黒字化	157.9	47.6	36.9	黒字化	499.2	64.5	-29.4	
加工	20.0	9.3	1.7	-3.8	黒字化	170.4	9.0	-12.7	黒字化	262.9	10.4	-9.5	黒字化	1,422.3	22.7	-50.9	
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	45.0	41.5	30.5	-34.6	黒字化	38.8	53.6	45.9	赤字化
非製造業(除く金融)	5.5	5.0	3.5	4.3	23.7	29.2	31.0	14.5	22.8	35.4	31.1	16.9	14.0	43.9	47.7	赤字化	
大業種分類	23.5	13.0	7.0	6.5	94,530.8	112.1	37.3	31.7	黒字化	157.9	47.6	36.9	黒字化	499.2	64.5	-29.4	
機械・自動車	25.2	10.9	-0.7	-2.7	黒字化	136.9	3.6	-13.4	黒字化	170.9	8.3	-9.7	黒字化	1,073.5	19.2	-12.1	
エレクトロニクス	14.3	7.6	4.4	-4.9	黒字化	223.4	15.9	-12.1	黒字化	556.6	13.2	-9.3	黒字化	2,549.4	27.9	赤字化	
消費・流通	6.8	5.4	2.5	6.7	29.5	14.5	11.9	7.7	29.5	19.4	11.7	5.6	20.5	29.0	32.0	-12.4	
情報	1.1	0.2	0.4	2.0	7.9	13.3	2.5	4.8	-6.4	16.3	-2.7	14.3	-19.7	11.0	-2.1	31.3	
公益・インフラ	1.5	4.9	3.2	-0.4	18.6	39.9	69.8	28.7	26.1	47.9	96.5	51.4	0.9	43.9	111.6	赤字拡大	
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	110.2	59.4	28.8	赤字化	96.7	77.0	41.7	赤字化	
中業種分類	21.3	10.7	6.5	7.5	286.3	67.2	51.6	72.4	361.8	76.3	62.3	76.7	黒字化	145.3	80.2	35.1	
化学	28.7	18.4	8.1	4.3	黒字化	489.5	1.6	-39.5	黒字化	黒字化	13.2	-33.6	黒字化	黒字化	36.0	赤字化	
鉄鋼・非鉄	16.4	10.6	10.0	1.3	1,596.5	190.1	133.0	36.2	920.9	267.1	122.3	44.9	黒字化	463.8	168.5	183.4	
機械	28.0	11.0	-3.7	-4.1	黒字化	117.1	-22.3	-38.0	黒字化	142.3	-14.8	-34.7	黒字化	1,894.8	-7.1	-64.0	
自動車	14.3	7.6	4.4	-4.9	黒字化	223.4	15.9	-12.1	黒字化	556.6	13.2	-9.3	黒字化	2,549.4	27.9	赤字化	
電機・精密	2.3	-1.6	-0.7	2.1	4.8	-15.1	-4.5	-23.7	6.4	-18.7	-4.2	-19.2	-5.6	-28.4	-0.4	-24.9	
医薬・ヘルスケア	0.3	5.5	-4.0	2.2	8.8	18.3	-5.5	26.6	-1.0	26.7	-5.4	41.1	-33.1	18.6	7.1	-43.8	
食品	0.9	-0.3	0.3	1.9	48.0	12.4	1.4	7.5	35.3	13.0	-0.5	4.2	10.4	34.5	36.4	赤字縮小	
家庭用品	14.1	8.9	5.3	13.7	140.7	57.8	86.7	34.5	124.1	72.1	59.2	62.9	91.7	59.4	91.1	-15.7	
商社	0.7	2.4	3.8	-0.0	12.8	21.2	17.5	8.9	10.7	21.3	19.3	7.0	15.3	79.5	49.2	76.0	
小売り	2.8	2.1	2.8	-3.1	43.1	2.3	6.5	-21.8	32.8	10.5	8.6	-26.8	37.7	20.9	12.1	-51.8	
サービス	-7.3	-15.3	-14.9	-8.2	-18.8	-35.9	-34.1	-37.8	赤字化	-12.4	-46.1	-3.1	赤字化	-14.2	-47.0	-26.6	
ソフトウェア	4.9	3.6	5.7	2.4	30.8	52.3	39.5	12.7	24.8	53.3	37.6	16.2	13.6	11.8	17.8	-5.4	
メディア	1.6	2.4	3.1	4.1	10.0	21.6	13.4	19.2	10.2	19.1	12.4	20.7	-1.7	16.6	22.9	96.3	
通信	-17.2	-12.4	-12.5	-7.2	136.6	33.6	-10.4	黒字化	30.4	31.3	-32.6	黒字化	189.5	3.8	-29.9	黒字化	
建設	6.7	6.5	10.2	2.1	27.7	15.6	50.9	45.9	40.4	18.1	70.2	46.1	44.2	19.5	80.0	1,251.8	
住宅・不動産	8.9	5.5	3.5	-1.4	162.9	58.5	44.4	-44.8	339.1	90.1	67.5	-78.6	737.8	95.1	99.0	赤字拡大	
運輸	-0.3	14.1	7.9	3.3	-39.4	41.0	300.5	35.7	-41.9	40.8	906.9	70.7	-72.2	31.7	927.6	赤字化	
公益	-	-	-	-	-	-	-	-	110.2	59.4	28.8	赤字化	96.7	77.0	41.7	赤字化	
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	110.2	59.4	28.8	赤字化	96.7	77.0	41.7	赤字化	

(注) 第1四半期は2010年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は2010年5～7月期、6～8月期、7～9月期。
 第3四半期は2010年8～10月期、9～11月期、10～12月期、第4四半期は2010年11月～11年1月期、2010年12月～11年2月期、2011年1月～3月期。
 2011年5月31日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。
 母集団は、2010年度のNOMJURA400構成銘柄。連結子会社は除外。
 (出所) 野村證券

2010 年度第 1 四半期～第 4 四半期の売上高・利益実額

	売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
NOMJURA 400	-	-	-	-	-	-	-	-	72,491	75,149	72,956	42,970	44,430	44,573	42,232	-4,508
NOMJURA 400(除く金融)	975,649	1,025,876	1,019,728	1,049,850	60,387	66,353	63,508	47,663	59,644	63,964	62,548	45,676	35,966	36,531	35,735	-1,311
製造業	578,799	602,120	600,040	610,775	37,457	37,286	36,729	29,407	37,503	36,079	36,925	28,488	24,469	20,681	20,351	6,659
素材	145,213	149,736	150,960	160,778	9,473	9,380	9,948	11,377	9,566	9,179	10,395	11,646	7,241	4,470	4,990	2,518
加工	347,025	360,126	359,153	367,138	20,921	20,800	18,985	15,138	20,945	19,885	18,732	13,876	13,796	12,367	10,768	3,534
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	34,988	39,070	36,031	14,482	19,961	23,982	21,881	-11,167
非製造業(除く金融)	396,850	423,755	419,688	439,075	22,930	29,068	26,779	18,256	22,141	27,885	25,623	17,188	11,496	15,850	15,384	-7,970
大業種分類	145,213	149,736	150,960	160,778	9,473	9,380	9,948	11,377	9,566	9,179	10,395	11,646	7,241	4,470	4,990	2,518
機械・自動車	188,139	192,245	186,522	196,984	12,746	11,155	10,097	7,669	12,982	11,299	10,762	8,091	9,185	7,281	6,226	3,800
エレクトロニクス	158,886	167,881	172,630	170,154	8,175	9,645	8,888	7,469	7,963	8,586	7,970	5,785	4,611	5,086	4,543	-266
消費・流通	298,035	311,732	310,433	306,329	13,519	14,239	15,352	9,740	14,952	15,065	16,232	10,487	8,780	9,356	10,436	3,593
情報	61,274	62,642	66,674	67,249	7,666	8,336	9,104	5,782	6,663	7,914	8,465	5,816	2,844	3,711	4,224	2,608
公益・インフラ	124,102	141,640	132,508	148,355	8,808	13,599	10,118	5,627	7,520	11,921	8,723	3,851	3,305	6,627	5,316	-13,563
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	12,846	11,184	10,408	-2,706	8,465	8,041	6,497	-3,197
中業種分類	100,011	102,655	105,468	112,053	6,670	6,606	7,834	9,477	6,717	6,356	8,018	9,608	5,698	2,696	3,526	2,872
化学	45,202	47,080	45,492	48,726	2,803	2,773	2,114	1,900	2,849	2,822	2,377	2,038	1,543	1,774	1,464	-354
鉄鋼・非鉄	42,357	46,262	45,408	52,401	3,219	3,704	3,782	4,002	2,916	3,504	3,734	4,079	1,591	2,007	2,102	2,569
機械	145,782	145,984	141,114	144,583	9,527	7,451	6,316	3,667	10,065	7,795	7,028	4,012	7,594	5,274	4,124	1,230
自動車	158,886	167,881	172,630	170,154	8,175	9,645	8,888	7,469	7,963	8,586	7,970	5,785	4,611	5,086	4,543	-266
電機・精密	24,841	24,414	25,689	23,563	3,644	2,927	3,602	1,261	3,624	2,891	3,664	1,262	2,114	1,809	2,307	598
医薬・ヘルスケア	50,813	55,951	51,846	47,655	2,648	3,340	3,024	1,271	2,616	3,307	2,970	1,342	995	1,509	1,596	127
食品	11,267	11,894	12,393	11,641	772	839	1,170	361	753	817	1,164	361	324	525	690	-118
家庭用品	140,922	145,478	144,071	148,923	3,264	3,263	2,992	2,828	4,586	4,100	3,687	3,396	3,784	3,531	3,248	2,138
商社	55,096	58,056	59,897	58,924	2,255	2,805	3,378	3,278	2,386	2,889	3,522	3,406	1,123	1,411	1,913	722
小売り	15,456	15,940	16,537	15,624	938	1,065	1,187	741	988	1,062	1,225	720	440	570	683	125
サービス	7,274	7,419	10,099	8,552	637	809	1,578	826	-62	925	1,366	1,209	-43	499	799	585
ソフトウェア	11,995	12,562	13,231	13,220	500	567	882	646	544	611	921	706	246	217	511	290
メディア	42,006	42,661	43,344	45,477	6,529	6,960	6,644	4,310	6,181	6,378	6,177	3,901	2,641	2,995	2,913	1,734
通信	16,759	20,157	19,318	26,057	170	756	493	578	179	696	501					

連結バリュエーション

	連結EPS		連結CPPS		連結BPS		連結PBR		連結PCR		連結PBR		配当利回り		連結ROE					
	09年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度	09年度	10年度	11年度	12年度	
NOMURA400	19.9	34.5	38.0	48.2	-	-	-	-	-	-	-	1.11	1.62	2.06	2.18	2.45	4.0	7.2	7.2	8.6
NOMURA400(除く金融)	17.1	33.3	35.2	47.0	90.5	92.6	105.1	121.1	6.3	6.1	5.4	1.20	1.50	1.93	2.08	2.37	3.7	7.4	7.2	9.1
特殊	12.6	35.5	41.3	53.8	95.8	99.0	112.2	58.6	7.0	6.7	5.9	1.26	1.32	1.77	1.89	2.23	2.5	7.0	7.7	9.3
業種	6.0	29.6	37.4	43.0	82.5	93.2	97.8	407.5	5.5	4.9	4.7	1.08	1.35	1.75	1.76	2.07	1.5	7.6	8.6	9.2
分類	7.1	35.1	39.6	57.6	100.8	98.8	118.9	541.5	7.0	7.1	5.9	1.30	0.99	1.49	1.65	2.08	1.3	6.7	7.1	9.7
非製造業	28.7	35.1	36.5	44.9	-	-	-	470.9	-	-	-	0.94	2.01	2.48	2.61	2.75	5.8	7.4	6.8	7.9
非製造業(除く金融)	3.6	4.7	4.2	6.0	12.9	13.1	14.9	61.7	5.3	5.2	4.6	1.08	1.84	2.25	2.47	2.65	5.9	8.1	6.5	8.6
業種	1.3	6.4	8.1	9.3	17.8	20.1	21.1	88.1	5.5	4.9	4.7	1.08	1.35	1.75	1.76	2.07	1.5	7.6	8.6	9.2
大	1.6	6.3	5.9	9.3	16.3	14.1	17.9	83.4	6.9	8.0	6.3	1.33	0.94	1.37	1.51	2.14	2.0	7.6	6.8	10.0
業	0.3	2.7	4.0	5.2	10.4	11.7	11.7	51.9	7.2	6.2	5.5	1.26	1.06	1.66	1.86	2.00	0.5	5.4	7.6	9.2
種	4.7	5.9	6.9	7.7	10.8	12.3	13.0	68.3	7.9	7.0	6.5	1.28	2.02	2.56	2.84	3.00	7.4	9.2	10.2	10.4
分	4.0	4.1	4.9	5.4	13.4	14.7	15.4	50.7	4.9	4.4	4.2	1.23	2.15	1.92	2.29	2.51	8.1	8.3	8.8	9.4
類	2.9	4.1	0.7	4.1	14.7	12.6	16.0	76.3	4.8	5.5	4.4	0.93	1.77	2.38	2.19	2.31	3.8	5.9	0.9	5.3
金融	2.3	2.3	3.2	3.1	-	-	-	33.2	-	-	-	0.71	2.43	3.08	2.96	2.99	5.5	6.2	7.2	6.5
化学	1.8	7.4	9.5	9.6	18.4	21.0	21.3	85.7	5.6	4.9	4.8	1.15	1.61	1.90	1.97	2.02	2.0	8.8	10.2	9.6
鉄鋼・非鉄	0.3	4.7	5.4	8.9	17.2	19.1	21.8	96.7	5.4	4.9	4.3	0.93	0.85	1.41	1.26	2.20	0.3	5.4	5.3	8.3
機械	1.5	6.4	8.5	10.5	12.5	15.3	17.6	83.9	10.8	8.8	7.7	1.60	0.95	1.33	1.82	2.12	1.8	8.2	9.7	11.0
自動車	1.7	6.3	4.8	8.8	18.2	13.7	18.2	83.6	5.7	7.6	5.7	1.22	0.93	1.39	1.35	2.15	2.0	7.4	5.6	9.5
電機・精密	0.3	2.7	4.0	5.2	9.0	10.4	11.7	51.9	7.2	6.2	5.5	1.26	1.06	1.66	1.86	2.00	0.5	5.4	7.6	9.2
医薬・ヘルスケア	6.3	5.5	5.9	5.9	8.7	9.0	8.8	60.4	10.9	10.5	10.7	1.50	3.01	3.34	3.27	3.37	10.6	9.3	9.8	8.7
食品	4.2	4.3	5.3	6.2	11.1	13.2	14.0	71.0	8.1	6.8	6.4	1.28	1.61	2.05	2.18	2.35	6.1	5.9	7.4	8.2
家庭用品	2.0	2.8	3.3	3.8	6.6	7.7	8.1	51.1	11.1	9.5	9.0	1.46	2.01	2.29	2.39	2.43	4.0	5.5	6.6	7.2
商社	17.8	25.9	37.2	39.8	38.1	51.2	54.1	181.2	5.6	4.2	4.0	1.04	1.53	2.72	3.96	4.27	10.2	15.6	16.8	15.8
小売り	2.0	3.7	3.4	4.5	7.5	7.2	8.5	45.2	7.7	8.0	6.8	1.29	1.68	2.09	2.00	2.12	4.7	8.1	7.4	9.2
サービス	1.9	2.3	2.7	3.2	6.4	7.0	7.5	44.6	7.8	7.2	6.7	1.16	1.97	2.24	2.45	2.69	4.2	5.3	5.9	7.0
ソフトウェア	2.8	1.6	2.4	2.7	2.5	3.5	3.8	24.5	18.8	13.5	12.3	1.81	2.60	2.25	2.85	3.12	11.0	6.9	9.0	9.7
メディア	2.1	2.4	2.5	2.9	6.2	6.5	6.5	57.0	8.1	8.2	7.9	0.88	1.30	1.71	1.73	2.07	3.2	4.2	4.2	4.7
通信	4.7	5.5	6.1	6.8	19.8	20.8	21.7	55.7	3.5	3.3	3.2	1.18	2.04	1.82	2.20	2.38	8.6	9.8	10.0	10.3
建設	1.0	3.2	3.6	3.5	5.6	6.1	6.1	79.1	9.8	9.0	8.9	0.69	2.11	2.12	2.47	2.47	1.3	4.6	4.5	4.3
住宅・不動産	2.9	5.1	6.3	6.5	10.3	11.8	11.9	91.2	11.1	9.6	9.5	1.28	1.44	1.67	1.71	1.82	3.2	5.8	7.0	6.8
運輸	1.7	4.3	4.5	5.2	15.1	16.6	17.7	65.0	4.5	4.1	3.9	1.00	1.28	1.85	1.90	2.10	2.7	6.9	6.4	7.1
金融	5.0	3.1	-	1.4	17.2	9.4	18.9	78.5	27	5.0	2.5	0.66	2.48	4.09	3.38	3.38	6.1	5.4	-12.6	2.0
金融	2.3	2.3	3.2	3.1	-	-	-	33.2	33.8	2.7	5.0	0.71	2.43	3.08	2.96	2.99	5.5	6.2	7.2	6.5

(注) 株価は2011年5月31日終値。
(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村證券が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。

採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になろう。

ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。

NOMURA400 の詳細については、<http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html> に掲載している。

NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 株価指数の分類（2011 年 5 月現在）

		中分類		大分類		特殊業種分類			
N O M U R A 4 0 0	N O M U R A 4 0 0 (除く金融)	化学	(45社)	素材	(63社)	素材	(63社)		
		鉄鋼・非鉄	(18社)						
		機械	(36社)	機械・自動車	(58社)	加工	(105社)		
		自動車	(22社)						
		電機・精密	(47社)	エレクトロニクス	(47社)				
		医薬・ヘルスケア	(21社)						
		食品	(25社)	消費・流通	(108社)				
		家庭用品	(15社)						
		商社	(5社)						
		小売り	(27社)						
		サービス	(15社)	情報	(34社)	非製造業 (除く金融)	(138社)		
		ソフトウェア	(16社)						
		メディア	(10社)	公益・インフラ	(57社)				
		通信	(8社)						
		建設	(16社)						
		住宅・不動産	(15社)						
		運輸	(19社)	金融	(33社)				
		公益	(7社)						
				金融	(33社)				

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー 当社に關係するディスクロージャー

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。セブン&アイ・ホールディングス(3382)、帝人(3401)、セーレン(3569)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、大洋物産(9941)。次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、だいら証券ビジネス(8692)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの関連会社の子会社です。

野村のレーティングシステム**・ 欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ (2008 年 10 月 27 日以降)**

レーティングシステムは、個々のベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスに基づいています。アナリストは、(妥当株価-株価)/株価などに基づいて、目標株価のアップサイドについて言及することもあります。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較によるアナリストの現在の企業価値の評価です。

個別企業

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州: 個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。<http://www.nomura.com/research>にあるディスクロージャーをご覧ください。グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場(除くアジア)

セクター

- 強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国: S&P500、欧州: ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場(除くアジア)

・ 日本を除くアジア (2008 年 10 月 29 日以前)**個別企業:**

投資判断は、絶対評価に基づいており、(妥当株価-現在の株価)/現在の株価の一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 カ月の本質的な価値と一致します。しかし、アナリストがイベントやカタリストが欠けると判断すれば、妥当株価が前述の本質的な株価と異なります。投資判断の対象期間は特にことわらない限り 6-12 カ月です。したがって、対象期間に株価変動により、投資判断と妥当株価と株価の間に整合性がとれないことが生じることがあります。

"Strong buy" = 株価に 20%以上の上昇余地がある。

"Buy" = 株価に 10% and 20%の上昇余地がある。

"Neutral" = 株価の上昇ならびに下落余地が 10%以内。

"Reduce" = 株価が 10% and 20%下落する余地がある。

"Sell" = 株価に 20%以上の下落余地がある。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

セクター:

強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

レーティングと目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価－現在の株価)／現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせる算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもので、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村證券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村證券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

ディスクレイマー

当レポートは、表紙のヘッダーにある、野村の関連会社により作成されており、表紙などにその他の野村の関連会社やその従業員が記載されている場合には、それらにより作成された資料を含みます。野村ホールディングスの関連会社と子会社、(集合的に「野村グループ」とする)は、日本の野村證券(「NSC」); 英国のノムラ・インターナショナル plc; 米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(「NSI」); 香港の野村国際(香港); 韓国のノムラ・ファイナンシャル・インベストメント(韓国); シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド; オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド; インドネシアの P.T.ノムラ・インドネシア; マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn.Bhd.; 台湾の野村国際(香港)台北支店; インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(登記上の住所: 2nd Floor, Ballard House, Adi Marzban Path, Ballard Pier, Fort, Mumbai, 400 001; SEBI Registration No:- BSE INB011299030, NSE INB231299034, INF231299034)を含んでいます。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込あるいは証券購入の勧誘の認められていない地域での当該行為を意図したのではなく、かつ(iii)信頼性があると思われる情報源に基づいていますが、正確または完全であるとは限りません。野村グループは、本レポートにおける正確性、完全性、信頼性、適切性を表明・保証するものでなくまた特別の目的に適したレポートであることを表明・保証するものでもありません。また野村グループは、本レポートを使用して行動したこと又は行動しなかったことによる責任を負うものではありません。野村グループは、本レポートにおける情報を利用したこと、利用しなかったこと又は情報を配布することにより何らの責任も負いません。

本資料の意見は、本資料作成日における意見であり、意見を含め、情報が予告なく変わることがあります。NSI の、投資銀行業務の顧客関係、投資銀行業務とそれ以外の証券関連サービスに対する報酬、株式保有状況については、(当レポート内に「米国で必要とされるディスクロージャー」として記載してあります)、これに該当するものがある場合、当レポートのディスクレイマーと関連するディスクロージャーとして明記してあります。さらに、野村グループの他メンバーが投資銀行サービスやその他のサービス(助言者、管理者、貸し手としての業務を含む)をレポート内に言及してある企業に対し提供している場合があり、また、投資銀行サービスやその他のサービスの勧誘をしている場合もあります。野村グループ、野村グループの執行役、取締役、従業員、本資料の出版に携わる人員(これについては従業員に限りませんが)、時として本資料中に言及した企業の証券(上記の NSI の株式保有を含む)や証券デリバティブ(オプションを含む)、関連した証券、デリバティブ、を買持ち、売持ち、あるいは売買している可能性があります。さらに、NSI を除く野村グループが、マーケットメーカーや自己勘定取引で、当レポートに言及された企業の証券を、売買しようとしている可能性があります。またさらに、野村グループが、当レポートに言及された企業の証券を、顧客からの委託で売買する可能性があります。

当レポートは、投資判断を行なう際に参考になるであろう諸要素のうちの一つにすぎない、とお考え下さい。また、当レポートは、直接・間接を問わず投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているわけではないことをご確認ください。野村のアナリストによりカバーされている会社に関するディスクロージャー情報については、www.nomura.com/research の Disclosure にてご確認ください。野村グループは、例えばファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等異なるタイプのリサーチを提供しております。また、時間軸の捉え方が異なることや分析方法が異なること等の理由により、あるタイプのリサーチでの推奨と他のタイプのリサーチにおける推奨とが異なることがあります。野村の従業員が本レポートとは異なる見解を持つ可能性もあります。

野村證券(「NSC」)と米国外の野村グループ関連会社(つまり NSI を除く)、ならびにその執行役、取締役、従業員が、米国以外の発行体について、且つ当該法で許可される範囲内で、時として本資料の出版前、あるいは直後に本資料に基づいて投資活動を行い、あるいは本資料を利用している可能性があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

外貨建て証券は、外国為替レートの変動に左右され、これにより価値あるいは価格に悪影響があったり、投資収入が減少する可能性があります。加えて、ADR のような証券に投資する場合は、外国通貨の影響を受け、通貨リスクを負うことになります。

本資料に記載された証券が、米国の 1933 年証券法の基で登録されていない可能性もあり、そのような証券は、当該法律に基づく登録が行われているか、当該法律の登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人に申込あるいは売却できません。本資料に言及されている証券の取引を実行するにあたり、我々のサービスをご利用なさりたい場合には、準拠法が他の方法を認めていない限り、お客様の地域にある野村の関連会社にご連絡なさる必要があります。

ノムラ・インターナショナル plc (「NIPIC」) は英国の金融サービス機構 (FSA) の認可を受け、その規制下にある、ロンドン証券取引所会員であり、当資料の英国ならびに EU 内での配布を承認しています。なお、本資料は英国 FSA が定める「マーケット・カウンターパーティ」もしくは「インターメディエイト・カスタマー」を対象としており、その他のクラスに属する投資家への再配布は禁止されています。本資料は、ドイツ連邦金融監督機構 (「BaFin」) の認可業者であり、その規制下にある、野村ドイツ銀行によって配布されます。本資料は、香港で香港証券先物委員会の規制下にあるノムラ・インターナショナル (香港「NIHK」) によって、香港での配布が承認されています。NIPIC ならびに NIHK ともに、これらが提供する金融サービスのオーストラリアでの免許取得を免除されており、オーストラリアでの金融サービス免許を有していません。マレーシアで配布される場合については、ノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn Bhd が承認済みであります。シンガポールにおいては、ノムラ・シンガポール・リミテッドにより配布されます。ノムラ・シンガポール・リミテッドは、証券先物法 (第 289 条) で定義される者としての適格、エキスパート若しくは機関投資家ではない者を配布先とする海外関係会社により発行された証券、先物及び為替に関する本資料の内容について法律上の責任を負います。本資料の配布を受けたものは、本資料から発生する若しくは関連する事象に関してノムラ・シンガポール・リミテッドに問い合わせを行うことが可能です。さらに、本資料が米国で配布される場合は、NSI が内容に対する責任を負います。

当レポートは、サウジアラビア王国への配布、または、アラブ首長国連邦では、プロ顧客 (professional clients) への野村サウジアラビア、ノムラ・インターナショナル plc、その他の野村グループによる場合を除く配布、は認められていません。この出版物ならびにこのいかなるコピーも、サウジアラビア王国あるいはプロ顧客を除くアラブ首長国連邦の投資家、への配布や送信は、直接・間接を問わず、権限を与えられた者によって行われなければなりません。当レポートを受け取ることは、サウジアラビア王国に所在しない、あるいは、アラブ首長国連邦であればプロ顧客であり、この制約に同意することを意味します。この制約に従わない場合、サウジアラビア王国あるいはアラブ首長国連邦の法律に違反することになります。

本資料のいかなる部分も、レポートの表紙ヘッダー部分に記載されている野村グループ会社から、事前に書面で許可を得ず、(i)複製 (その方法は問いません)、あるいは(ii)配布すること、を禁じます。本資料中に言及されている証券について、ご請求に応じて詳細の情報を提供できるかもしれません。本資料が、e-mail 等によって電子的に配布された場合には、情報が傍受、変造、紛失、破壊されたり、遅延あるいは不完全な状態で到着したり、ウィルスを含んでいる可能性があるため、安全で誤謬が無いということを保証致しません。従って、本資料の内容で、電子的に送信したために発生する可能性のある誤り、あるいは欠落部分について、送信者は責任を負いません。確認を必要とする場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等 (国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合)、2,730 円 (税込み)) の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等) をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式 (国内 REIT、国内 ETF を含む) の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合) は 2,730 円 (税込み) の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引 (募集等を含む) によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額 (現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対し最大 0.9975% (税込み) (売買代金が 75 万円以下の場合) は最大 7,455 円 (税込み) の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引 (募集等を含む) によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料 (約定代金に対し最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合) は 2,730 円 (税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CB の売買取引には、約定代金に対し最大 1.05% (税込み) (4,200 円に満たない場合は 4,200 円 (税込み)) の売買手数料をいただきます。CB を相対取引 (募集等を含む) によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買におい

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

でも、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年:直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.8、固定 5 年:4 回分の各利子(税引前)相当額×0.8、固定 3 年:2 回分の各利子(税引前)相当額×0.8)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.25%(税込)の申込(換金)手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 5.25%(税込)・年率)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

株式、出資証券、投資証券を当社の口座でお預かりする場合には、1 年間に最大で 1,575 円(税込)の口座管理料をいただきます。加えて、外国証券をお預かりする場合には、1 年間に最大で 3,150 円(税込)の口座管理料をいただきます。なお、これら以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に 10,500 円(税込)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

ご希望により、追加情報を提供いたします。

NIPLC ならびにその他の野村グループ企業は、チャイニーズ・ウォールによる情報遮断・管理(ウォールの内側にいる社員には外側及び社外への情報伝達を禁止する守秘義務を課し、ウォールの外側社員には、内側社員・業務への独立性・中立性を保つ義務を課す)、ストップリスト/ウォッチリストの維持を通じた監視、役職員の社員投資規則による役職員本人の投資規制、証券の値付けや割当てから生じる利益相反の管理、かたよりのない投資レポートの作成ならびにそれら顧客への文書を通して利益相反に関する情報の開示: 以上を通して利益相反を認識の上、管理しております。

ディスクロージャー情報は、

<http://www.nomura.com/research/pages/disclosures/disclosures.aspx>

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします